

令和2年度事業報告

1 重度障害者等の雇用の促進及び職場定着の推進に関する調査研究、広報、セミナー並びに見学会（公1）

(1) 研究会の開催

① 異業種研究会の開催

障害者雇用に関し異業種間の情報交換やノウハウの研究を行う異業種研究会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。

② 全国レベルの研究部会の開催

青年部会がオンライン形式で5回開催された。

(2) 調査の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響下における障害者の雇用状況や国等への意見・要望等について令和2年5月（ブロック長、障害者雇用相談コーナー等対象）及び6月（全会員事業所対象）に調査を実施した。

また、全会員事業所を対象に、不動産取得税及び固定資産税の軽減措置に係るニーズ調査並びに、新型コロナウイルス感染症の影響及び雇用率引上げを踏まえた取組事例の収集を実施した。

(3) 定期広報誌「エスペランス」の刊行

障害者雇用に関する情報提供や啓発を目的とした広報誌「エスペランス」を2020年夏号（No.69）及び2021年新春号（No.70）の2回にわたり、ホームページ等を通じて発行した。

(4) ホームページによる情報の提供

ブロック会議の様式や障害者雇用に関する最近の動向、国の各種支援措置等をホームページに掲載することにより、全障協のPRや会員事業所及び一般企業に対する情報提供を行った。

(5) ブロック障害者雇用セミナーの開催

全障協会員事業所が核となって、障害者雇用の経験やノウハウ等を地域に普

及しつつ、地域全体における障害者雇用を推進することを目的として、行政、関係機関等の協力を得て、講演会、経験交流会等を全国5ブロックで各1回（北海道・東北・関東甲信越ブロックについては、新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から合同のオンライン形式での開催となった。）、年間計3回開催した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、開催を見送ったブロックがあり、また、すべてオンライン形式となったため、障害者雇用好事例事業所の見学会は行われなかった。

○ 北海道・東北・関東甲信越ブロック合同

令和3年3月5日(金) オンライン形式

講演会：「障害者雇用の現状と今後の展望」

講師：厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課 課長 小野寺 徳子 氏

講演会：「コロナ禍における障害者雇用」

講師：クリーンリース(株)専務取締役 横堀 大 氏

本部報告、講師への質疑

○ 中部ブロック

令和3年2月25日(木) オンライン形式

本部報告、経験交流会等

○ 近畿ブロック

令和2年12月14日(月) オンライン形式

講演会：「障害者雇用の現状と今後の展望」

講師：厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課 課長 小野寺 徳子 氏

講師への質疑、本部報告

(6) 都道府県障害者雇用セミナーの開催

全障協会員事業所が核となって、各都府県における障害者雇用を推進するため、講演会、経験交流会等を開催した。

(7) 重度障害者雇用促進展示会（ワークフェア2020）

障害者雇用の現場や雇用改善の理解に役立つ写真、図表、製品、機械等の展示、実演を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、

次の開催予定であったワークフェア 2020 が中止されることとなった。

ア 開催日 令和2年11月14日(土)

イ 会場 愛知県国際展示場

2 重度障害者等の雇用の促進及び職場定着の推進に関する相談、援助（公2）

(1) 専門相談窓口の設置及びセミナーの開催

厚生労働省からの受託事業として、下記①のとおり全国7ブロックに障害者雇用に係る相談コーナーを設置し、障害者に対する合理的配慮等についての経験が少なく、特に取組の遅れが見られる中小企業事業主等に対して、合理的配慮等のノウハウの普及・対応支援を行うとともに、下記②のとおり、講習会や先進的な取組に関する事例報告会等を実施した。

① 相談コーナーの設置

相談コーナーは、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島及び福岡の7か所に設置。各2名（東京については3名）の専門相談員を配置。

② 講習会等の実施

○ 北海道・東北・関東甲信越ブロック合同

（令和2年12月4日(金) オンライン形式）

パネルディスカッション：「with コロナの時代における障害者雇用－精神障害者の安定した職場づくりに向けて－」

東洋大学社会学部社会福祉学科教授 志村 健一 氏（コーディネーター）

文京区障害者就労支援センター所長 藤枝 洋介 氏

国立研究開発法人理化学研究所業務支援室 中山 和子 氏

有限会社奥進システム 浦田 梨佐 氏

グループディスカッション

インタラクティブ・ダイアログ

○ 中部ブロック（令和3年2月25日(木) オンライン形式）

講演会：「発達障がいの特性や心理の理解と対応について、ネット検索や書籍以上にリアルに語り企業内の活躍を目指す」

講師：神戸市発達障害ピアカウンセラー 笹森 理絵 氏

事例発表：「障害者職業センターが行う事業主支援(ジョブコーチ等)のご紹介」
愛知障害者職業センター主任障害者職業カウンセラー
綱川 浩一郎 氏

事例発表：「東邦ガスグループの障がい者雇用における当社の役割について」
東邦フラワー(株)代表取締役社長 安藤 嘉英 氏
グループディスカッション

○ 近畿ブロック（令和2年12月14日(月) オンライン形式）

講演会：「経営と雇用の両立を考える取り組みについて」

講師：楽天ソシオビジネス(株)代表取締役社長 川島 薫 氏

事例発表：①「知的障害のある社員が、トイレに物を詰めるという行動に対する取り組みについて」

②「発達障害のある社員が、特定信書便業務（定期連絡便）を修得するためのサポートについて」

(株)あしすと阪急阪神 常務取締役 富田 浩平 氏

グループディスカッション

○ 中国・四国ブロック（令和3年2月15日(月) オンライン形式）

講演会：「コロナ禍での障害者雇用における合理的配慮と労務問題」

講師：勁草法律事務所代表弁護士 西丸 洋平 氏

グループディスカッション

○ 九州・沖縄ブロック（令和2年10月22日(木) オンライン形式）

講演会：「コロナ危機への対応」

講師：(株)ヒューマンリソース・デベロップメント 代表取締役社長
清永 誠 氏

事例発表：「私の仕事」

A T Uホールディングス(株) 中嶋 大空 氏

パネルディスカッション：「私達が取り組む障がい者雇用」

(株)ヒューマンリソース・デベロップメント代表取締役社長

清永 誠 氏

福岡労働局職業安定部職業対策課 小松 真一郎 氏

(有)東西食品 代表取締役 田中 久光 氏 (全障協九州・沖縄ブロック長)

(2) 精神・発達障害者の雇用・職場定着促進のための研修等の実施

大阪府において、企業の人事担当者を対象に精神・発達障害者雇用に係る体験型研修等を実施するとともに、障害特性に配慮した職場体験受入れを進めるためのマッチング会、職場体験受入れのための説明会を開催した。加えて、就労支援施設や障害者を多数雇用している企業に取材した、職場体験啓発動画を制作した。

3 障害者優先調達推進法の対象となる特例子会社等に関する情報の提供（公3）

障害者優先調達推進法に基づき、国や地方公共団体等が特例子会社や重度障害者多数雇用事業所から物品やサービスを優先的に調達することを促進するため、これら事業所に関するデータベースを通じて広く情報提供を行った。

また、上記データベースに掲載されていない事業所も含め、対象となる全障協の会員事業所については、全障協ホームページの会員事業所一覧を通じて情報提供を行った。

4 全障協の組織と財政基盤の強化

(1) 正会員及び賛助会員拡大の取組み

各ブロック及び都府県支部の協力を得て、特例子会社等への働きかけや全障協のホームページ、協会周知用リーフレットの配布等を通じて、新規会員の確保に努めた。

(2) 都府県支部の結成促進

都府県支部に対する活動助成金の支給等を通じ、その設置促進と活動の活発化を図った。

(3) 寄付の募金活動の展開

会員の活動や全障協のホームページ等を通じて、公益社団法人としての全障協の趣旨・目的を積極的に説明し、募金活動を展開した。

(4) 「ハートフルマーク」の普及

全障協のシンボルマークである「ハートフルマーク」を会員事業所が積極的に活用することにより、障害者に理解のある方々や一般市民に訴えて、その製品、商品の販売や官公需の発注を促進した。